

取締役・監査役のスキルマトリクス

＜当社の取締役に必要なスキル＞

当社の取締役・監査役選任基準においては、取締役・監査役にふさわしい人格・見識を有すること、持続的な企業価値向上に資する十分な経験と専門性を有すること、経営監督を行う識見・能力を有すること、客観的に分析・判断する能力を有すること等をその選任基準として定めております。

また、新たに策定した中期経営計画（2026年2月期～2028年2月期）は、「アッパーミドル市場で圧倒的な存在感と競争優位性を持ったトップランナーを目指す」こと、並びに「新たな成長戦略を遂行し、事業規模の拡大とポートフォリオの最適化を図る」ことを長期目標として掲げており、長期目標からバックキャストし、達成に向けた三か年計画を立案しております。長期目標達成に向けたアプローチとして、オーガニックグロースの継続、新たな成長戦略/M&A、ブランド戦略、チャネル戦略を推進することとしております。

本計画達成のため、また同時に透明性の高い経営を維持するため、取締役会の構成は以下のスキルを備えるべきであると考えます。

取締役・監査役が有する主な知識・経験・能力は、次のとおりです。

	取 締 役					
	おお え し ん じ 大 江 伸 治	か と う い く ろ う 加 藤 郁 郎	に は し ち ひ ろ 二 橋 千 裕	やす だ い く お 安 田 育 生	なか も と お さ む 中 本 修	
社外／独立役員			社外 独立	社外 独立	社外 独立	
委員会等の状況	指名・報酬委員会委員			取締役会議長 指名・報酬委員会委員長		
企業経営経験	○	○	○	○	○	
業界・小売全般についての知見	○	○	○		○	
ブランディング	○	○	○		○	
商品企画／生産・技術	○	○			○	
マーケティング／CRM	○	○	○			
EC／OMO		○				
国際経験／海外ビジネス	○			○	○	
金融市場／M&A	○			○		
法務／コンプライアンス	○	○				
財務／税務／会計	○			○		
人材戦略／人材育成	○					

＜選定した各スキルの定義＞

企業経営経験	経営経験や、経営の監督に関する知識・経験
業界・小売全般についての知見	アパレル業界に関する知見や、当社のチャネル戦略を推進する上で必要とされる百貨店・直営店・アウトレット等の小売におけるビジネス経験
ブランディング	当社のブランド戦略推進のために必要なブランド世界観の表現やブランド価値向上等、ブランディング分野における知見や、ライセンス事業拡大に必要なとされるビジネス経験
商品企画 生産・技術	当社の強みである高品質・高品位・高付加価値商品を生み出すための商品企画・生産、及びそれを支える技術・品質管理分野等における知見
マーケティング CRM	当社のマーケティング戦略の推進に必要なとされるマーケティング分野における広範な知識や、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）に関する知見
EC OMO	当社のEC戦略を推進するために、ECと実店舗の相互補完体制（OMO＝オンラインとオフラインの融合）確立に必要なEC分野の広範な知見や、越境EC、インバウンド対応に関する知見
国際経験 海外ビジネス	将来の海外事業展開等を検討する上で必要な国際経験や、ライセンス事業を含めた海外ビジネスに関する知見
金融市場 M&A	プライム市場上場企業経営に必要な金融市場に関する専門知識と、将来の成長戦略の手段の一つであるM&Aに関する知見
法務 コンプライアンス	法曹分野の専門知識や、同分野における指導的役割を務めた経験
財務／税務／会計	財務・税務・会計分野の専門知識や、同分野における指導的役割を務めた経験
人材戦略／人材育成	「個の能力の最大化」と「個の能力の最大発揮と多彩な知識・経験の糾合によるシナジー創出」による総合力の向上を図る人的資本への投資強化等を遂行する上で必要とされる知見

取 締 役		監 査 役			
むら や み か よ 村 上 佳 代	ひら ばやし よし き 平 林 義 規	い い とう る ick 伊 藤 六 一	いい むら せい きた 飯 村 北	ふく だ かつし 福 田 厚	
社外 独立	社外 独立		社外 独立	社外 独立	社外／独立役員
指名・報酬委員会委員		監査役会議長			委員会等の状況
○	○				企業経営経験
	○	○			業界・小売全般についての知見
	○				ブランディング
					商品企画／生産・技術
○	○				マーケティング／CRM
○					EC／OMO
	○				国際経験／海外ビジネス
					金融市場／M&A
		○	○	○	法務／コンプライアンス
		○	○	○	財務／税務／会計
	○				人材戦略／人材育成

※本スキルマトリックスは、取締役及び監査役の有する全ての知識・経験・能力を表すものではありません。